

平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 5 号）

上記の議案を提出する。

平成 26 年 9 月 2 日

提出者 立川市長 清 水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

平成 26 年度立川市一般会計補正予算(第 5 号)

平成 26 年度立川市の一般会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 30,518 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 73,698,202 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 国 庫 支 出 金		14, 151, 798	△52, 272	14, 099, 526
	2. 国 庫 補 助 金	2, 718, 809	△52, 272	2, 666, 537
19. 繰 越 金		543, 936	50, 954	594, 890
	1. 繰 越 金	543, 936	50, 954	594, 890
21. 市 債		4, 804, 900	△29, 200	4, 775, 700
	1. 市 債	4, 804, 900	△29, 200	4, 775, 700
歳 入 合 計		73, 728, 720	△30, 518	73, 698, 202

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 民 生 費		34, 040, 393	10, 562	34, 050, 955
	1. 社 会 福 祉 費	12, 121, 585	10, 562	12, 132, 147
4. 衛 生 費		5, 440, 889	47, 875	5, 488, 764
	1. 保 健 衛 生 費	1, 753, 219	47, 875	1, 801, 094
8. 土 木 費		6, 463, 417	△88, 955	6, 374, 462
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	1, 284, 322	△102, 778	1, 181, 544
	4. 住 宅 費	749, 303	13, 823	763, 126
歳 出 合 計		73, 728, 720	△30, 518	73, 698, 202

第 2 表 債務負担行為補正

(変更)

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
中央橋補修工事委託	平成27年度	158, 112	平成27年度 平成28年度	260, 890

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
民生債 富士見福祉作業所建替事業	2,000	証書借入又は証 券発行	5.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率を適用す る。	借り入れの時から すえ置きを含み、 30年以内に償還 する。 ただし、市財政そ の他の都合により すえ置き期間及び 償還期限を短縮し 若しくは繰上償還 又は低利債に借り 換えすることがで きる。	10,400	証書借入又は証 券発行	5.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率を適用す る。	借り入れの時から すえ置きを含み、 30年以内に償還 する。 ただし、市財政そ の他の都合により すえ置き期間及び 償還期限を短縮し 若しくは繰上償還 又は低利債に借り 換えすることがで きる。
土木債 中央橋改修事業	51,400	事業進捗、市財 政その他の都合 により起債の全 部又は一部を翌 年度へ繰越し借 り入れることが できる。			0	事業進捗、市財 政その他の都合 により起債の全 部又は一部を翌 年度へ繰越し借 り入れることが できる。		
一番町北住宅2号棟整備事業	149,400				163,200			

平成 26 年度立川市一般会計補正予算
事 項 別 明 細 書（第 5 号）

1. 総括

(歳入) (単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	37,972,575		37,972,575
2. 地方譲与税	265,000		265,000
3. 利子割交付金	182,000		182,000
4. 配当割交付金	191,000		191,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	156,000		156,000
6. 地方消費税交付金	2,814,000		2,814,000
7. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	493,252		493,252
8. 自動車取得税交付金	86,000		86,000
9. 地方特例交付金	140,000		140,000
10. 地方交付税	30,000		30,000
11. 交通安全対策特別交付金	28,000		28,000
12. 分担金及び負担金	619,781		619,781
13. 使用料及び手数料	1,492,170		1,492,170
14. 国庫支出金	14,151,798	△52,272	14,099,526
15. 都支出金	8,252,891		8,252,891
16. 財産収入	35,019		35,019
17. 寄附金	44,501		44,501
18. 繰入金	986,506		986,506
19. 繰越金	543,936	50,954	594,890
20. 諸収入	439,391		439,391
21. 市債	4,804,900	△29,200	4,775,700
歳入合計	73,728,720	△30,518	73,698,202

(歳出) (単位：千円)							
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	496,030		496,030				
2. 総務費	7,520,881		7,520,881				
3. 民生費	34,040,393	10,562	34,050,955		8,400		2,162
4. 衛生費	5,440,889	47,875	5,488,764				47,875
5. 労働費	125,050		125,050				
6. 農林費	226,991		226,991				
7. 商工費	382,986		382,986				
8. 土木費	6,463,417	△88,955	6,374,462	△52,272	△37,600		917
9. 消防費	3,309,289		3,309,289				
10. 教育費	11,131,124		11,131,124				
11. 公債費	4,561,670		4,561,670				
12. 予備費	30,000		30,000				
歳出合計	73,728,720	△30,518	73,698,202	△52,272	△29,200		50,954

2. 歳 入
款 (14) 国庫支出金
項 (2) 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
14 国 庫 支 出 金	14, 151, 798	△52, 272	14, 099, 526		
2 国 庫 補 助 金	2, 718, 809	△52, 272	2, 666, 537		
5 土木費国庫補助金	1, 284, 638	△52, 272	1, 232, 366	1 道路橋りょう費 補 助 金	△52, 272
19 繰 越 金	543, 936	50, 954	594, 890		
1 繰 越 金	543, 936	50, 954	594, 890		
1 繰 越 金	543, 936	50, 954	594, 890	1 繰 越 金	50, 954
21 市 債	4, 804, 900	△29, 200	4, 775, 700		
1 市 債	4, 804, 900	△29, 200	4, 775, 700		
1 民 生 債	78, 500	8, 400	86, 900	1 民 生 債	8, 400
2 土 木 債	775, 000	△37, 600	737, 400	1 道路橋りょう債	△51, 400
				3 住 宅 事 業 債	13, 800
歳 入 合 計	73, 728, 720	△30, 518	73, 698, 202		

(単位：千円)

説 明
道路維持管理事業 橋りょう補修工事（中央橋）
富士見福祉作業所建替事業
中央橋改修事業
一番町北住宅２号棟整備事業

一 般 会 計

3. 歳 出
款（3）民生費
項（1）社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 民 生 費	34,040,393	10,562	34,050,955	特定財源 8,400 一般財源 2,162		
1 社 会 福 祉 費	12,121,585	10,562	12,132,147	特定財源 8,400 一般財源 2,162		
2 社 会 福 祉 施 設 費	73,049	10,562	83,611	市債 8,400 一般財源 2,162	15 工事請負費	10,562
4 衛 生 費	5,440,889	47,875	5,488,764	一般財源 47,875		
1 保 健 衛 生 費	1,753,219	47,875	1,801,094	一般財源 47,875		
3 予 防 費	761,464	47,875	809,339	一般財源 47,875	7 賃 金 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	46 106 664 47,059
8 土 木 費	6,463,417	△88,955	6,374,462	特定財源 △89,872 一般財源 917		
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,284,322	△102,778	1,181,544	特定財源 △103,672 一般財源 894		
2 道路維持費	472,000	△102,778	369,222	国庫支出金 △52,272 市債 △51,400 一般財源 894	13 委 託 料	△102,778
4 住 宅 費	749,303	13,823	763,126	特定財源 13,800 一般財源 23		
1 住宅管理費	749,303	13,823	763,126	市債 13,800 一般財源 23	15 工事請負費	13,823
歳 出 合 計	73,728,720	△30,518	73,698,202			

(単位：千円)

説	明
1 福祉作業所管理運営 【障害福祉課】	10,562
(特定財源 8,400 一般財源 2,162)	
15 富士見福祉作業所建替工事(労務単価等変動分)	10,562
1 予防接種事業 【健康推進課】	47,875
(特定財源 0 一般財源 47,875)	
7 臨時事務員賃金	46
11 消耗品費	9
印刷製本費	97
12 郵便料	664
13 個別予防接種委託料	47,059
1 道路維持管理 【工事課】	△102,778
(特定財源 △103,672 一般財源 894)	
13 中央橋補修工事委託料	△102,778
7 市営住宅建替 【住宅課】	13,823
(特定財源 13,800 一般財源 23)	
15 一番町北住宅2号棟建替工事	13,823

一 般 会 計

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの についての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出 予定額等に関する調書 (単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
中央橋補修工事委託	260,890			平成27年度 平成28年度	260,890	63,800	180,900		16,190

地 方 債 の 当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 補 正 調 書

(単位：千円)

区 分	現 在 高				当 該 年 度 中 増 減 見 込				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	前 年 度 末 現 在 高	平 成 25 年 度 債		計	補正前の額	補 正 額	補正後の額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
		借 入 額	繰 越 分						
1 普 通 債	15,513,679	3,112,300	169,100	18,795,079	4,804,900	△ 29,200	4,775,700	2,228,810	0
(1) 総 務	3,015,783	1,551,700	10,100	4,577,583				658,590	0
(2) 民 生	817,560	163,500	40,100	1,021,160	78,500	8,400	86,900	133,109	0
(3) 衛 生	118,410	64,700		183,110				15,098	0
(4) 農 林	11,590			11,590				1,419	0
(5) 土 木	6,744,526	608,000	11,400	7,363,926	625,600	△ 51,400	574,200	1,031,641	0
(6) 公 営 住 宅	472,422	69,200		541,622	149,400	13,800	163,200	62,097	0
(7) 消 防	66,930	34,500	12,000	113,430	16,300		16,300	14,110	0
(8) 教 育	4,197,338	620,700	95,500	4,913,538	3,935,100		3,935,100	296,586	0
(9) 減 収 補 て ん	69,120			69,120				16,160	0
2 そ の 他	13,253,043			13,253,043				1,955,032	0
(1) 減 税 補 て ん	2,499,649			2,499,649				501,252	0
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	300,275			300,275				81,587	0
(3) 臨 時 財 政 対 策	10,139,319			10,139,319				1,319,893	0
(4) 減収補てん(特例分)	313,800			313,800				52,300	0
合 計	28,766,722	3,112,300	169,100	32,048,122	4,804,900	△ 29,200	4,775,700	4,183,842	0

繰越分については、事業終了後、平成26年度内に借入予定。